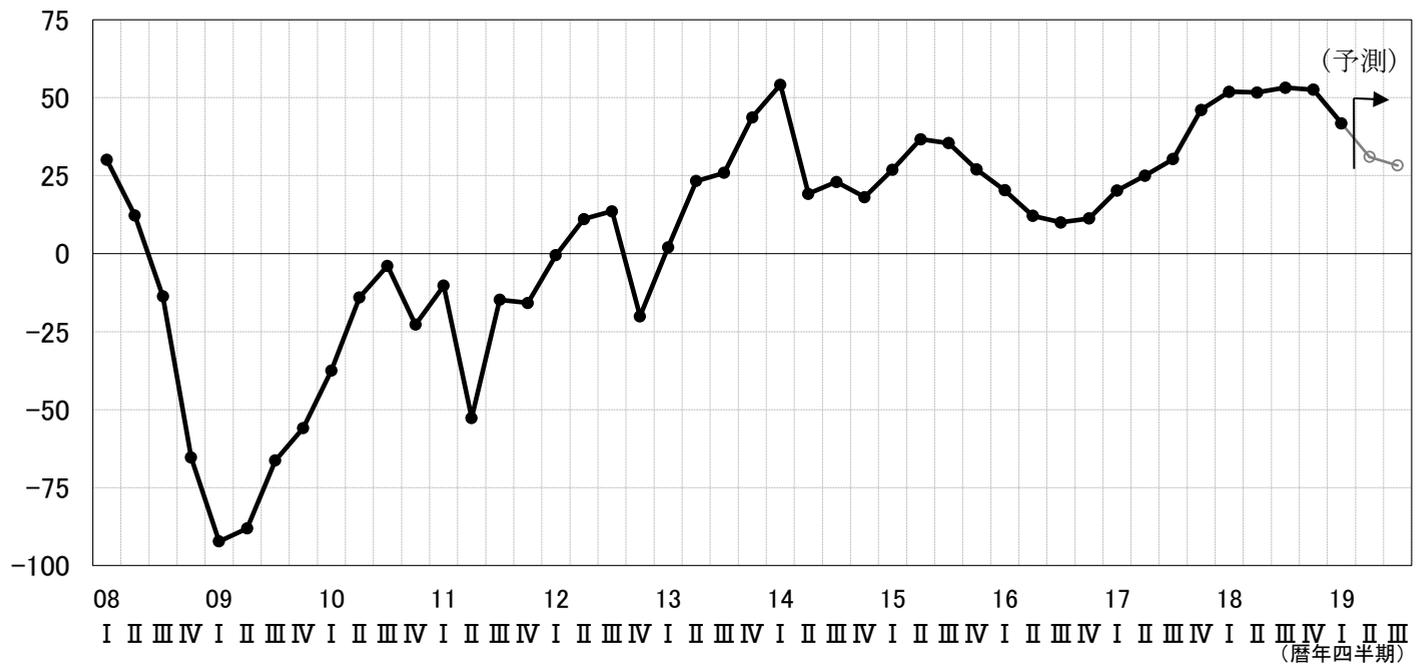


## 中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

### 中部圏の景況判断



1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期連続で悪化し、41.8(前期比▲10.8ポイント)となった。前回予測も下回った。

項目別では、機械設備水準判断が2期ぶりに改善した一方で、業績判断、設備投資判断は2期連続の悪化となった。

業種別では、製造業の業績判断が2期ぶりにわずかに改善した一方で、建設業は2期連続、非製造業は2期ぶりの悪化となった。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題などを背景とした欧州経済の先行き懸念などから、来期の景況感は悪化するものと見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」(109.3円)と、「妥当な水準」(110.2円)がともに円高方向に振れたが、ギャップは拡大した。

原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$71.2と、前回調査(\$74.9)から低下した。

わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が増加した。

### 〔調査の概要〕

◎調査時期：2019年1月24日～2月22日

◎対象：法人会員代表者等

◎回答：229社（回答率:32.6%、対象702社）

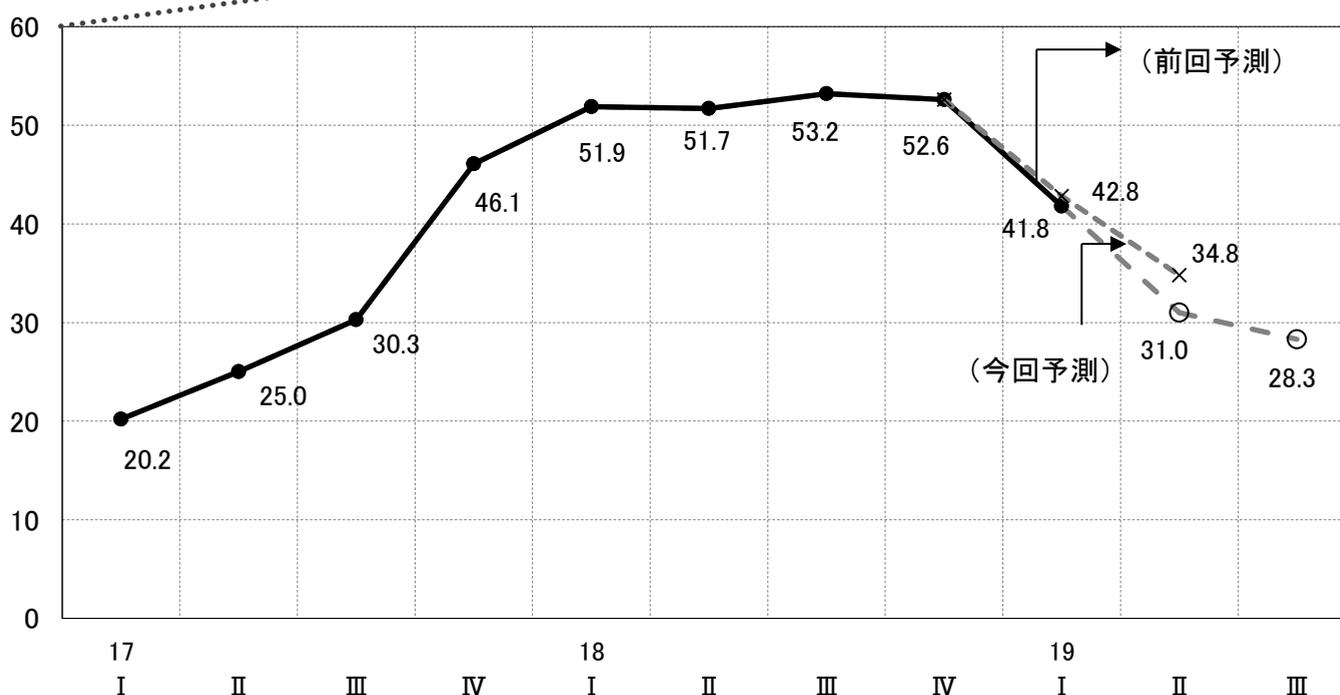
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は2期連続で悪化し、前回予測も下回った。

[今後] 来期以降も前回予測を下回り、悪化するものと見られている。

### 【景況判断(D. I.)の内訳】

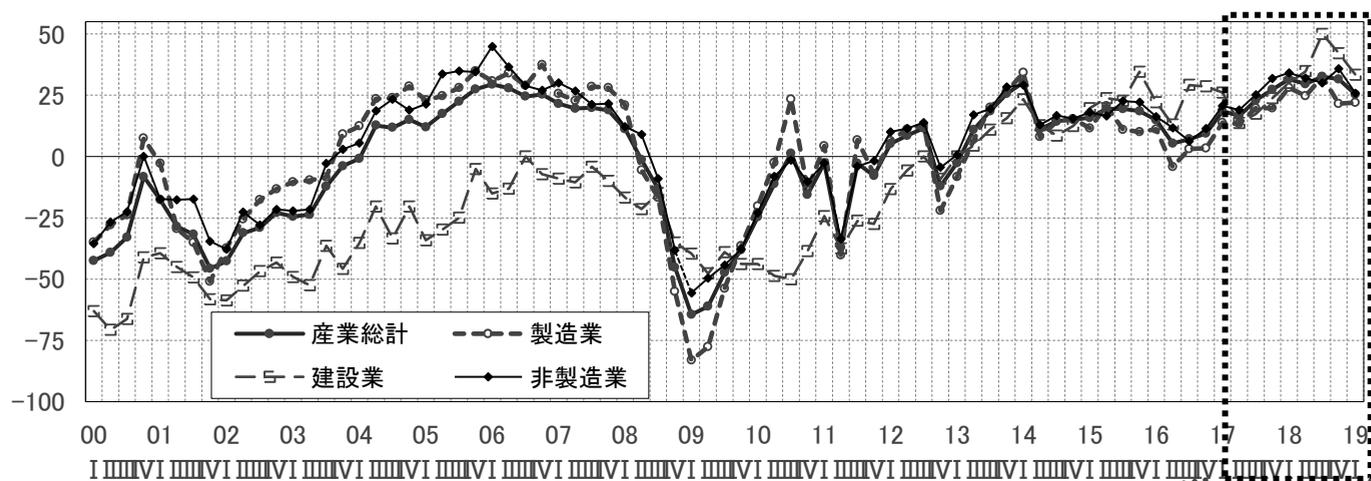
[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.0%	47.4%	52.6%	52.6

[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.9%	56.4%	42.7%	41.8

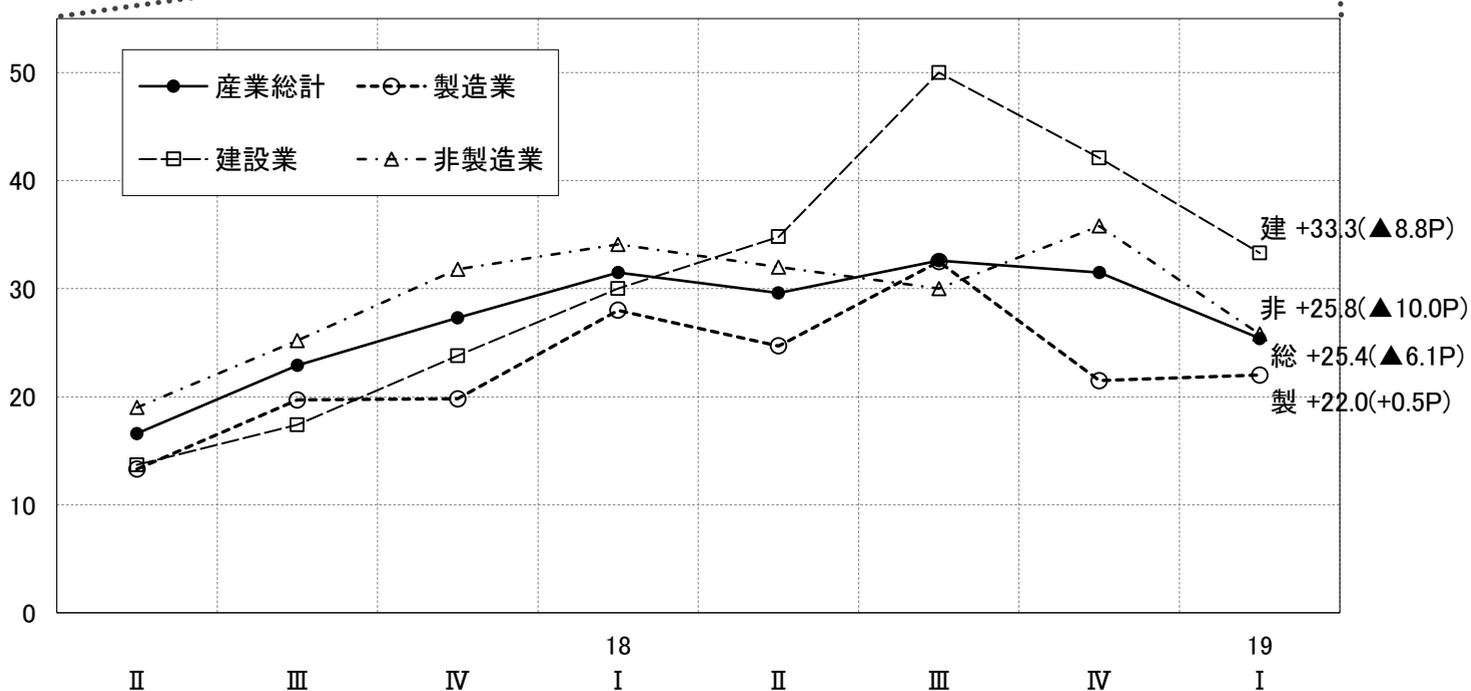
- 10.8P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

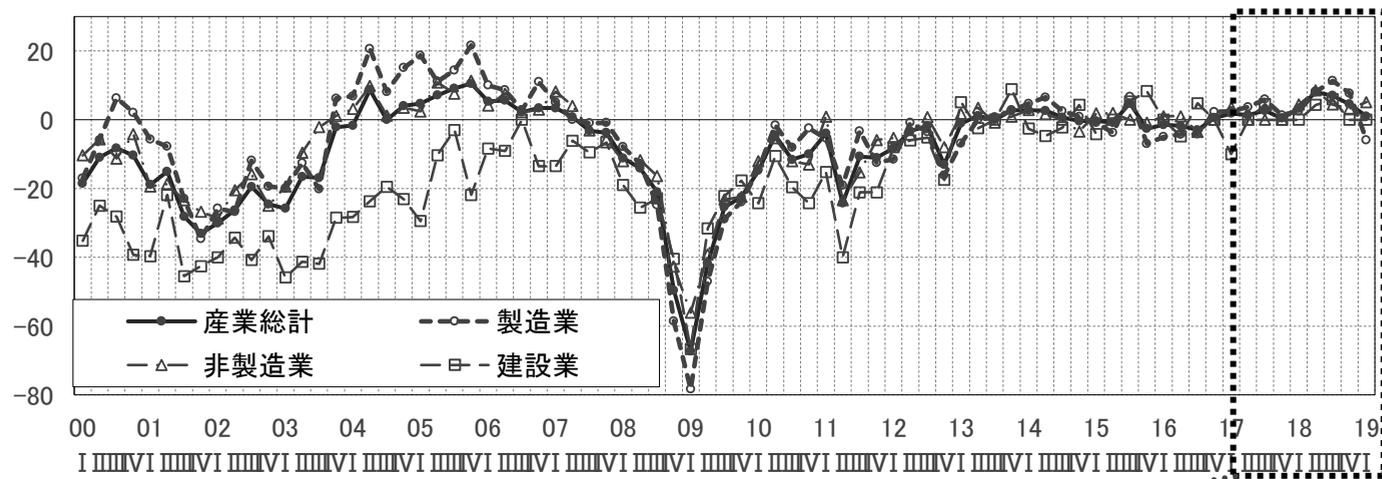
業績判断は、産業総計で2期連続の悪化となった。  
業種別では、製造業が2期ぶりにわずかに改善した一方で、建設業は2期連続、非製造業は2期ぶりの悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

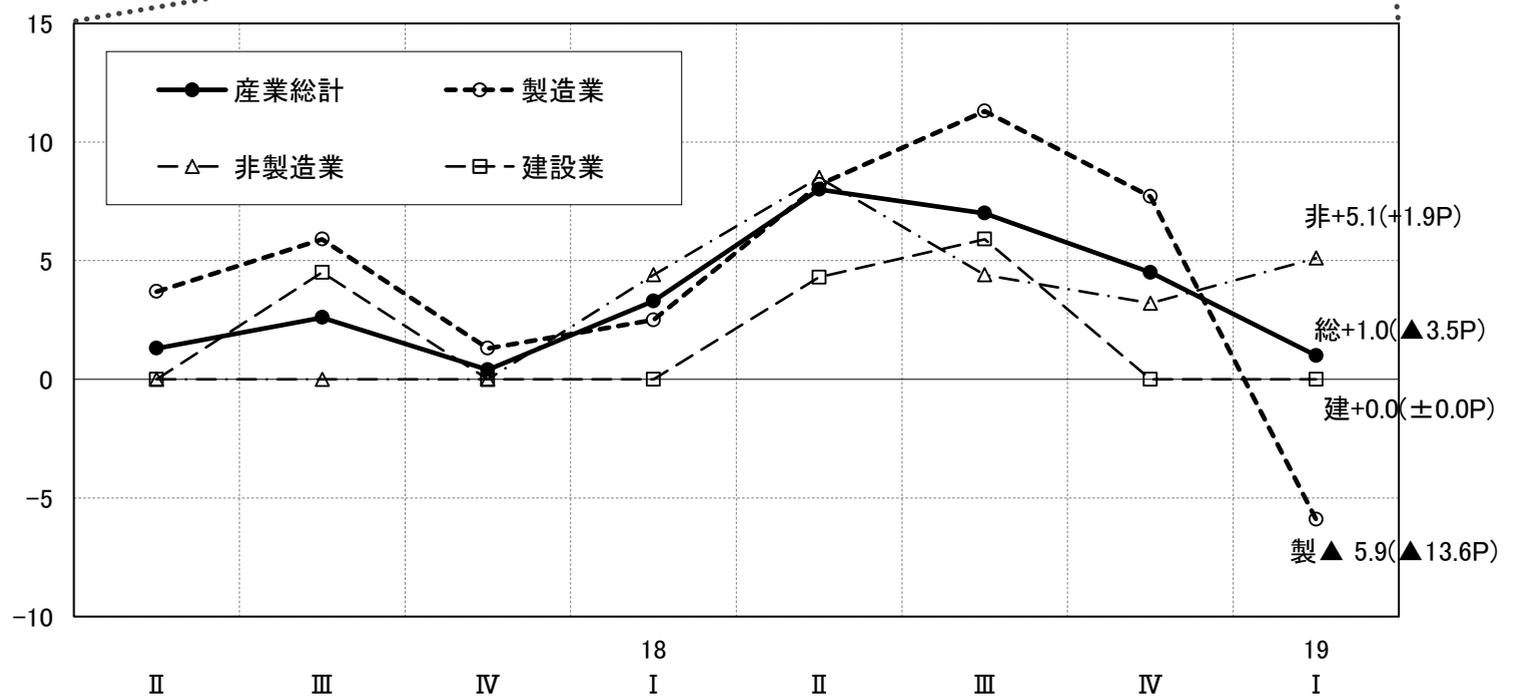
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	4.3%	59.9%	35.8%	31.5
[今回]	5.4%	63.8%	30.8%	25.4

- 6.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で3期連続の悪化となった。  
業種別では、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、製造業は2期連続で大きく悪化した。

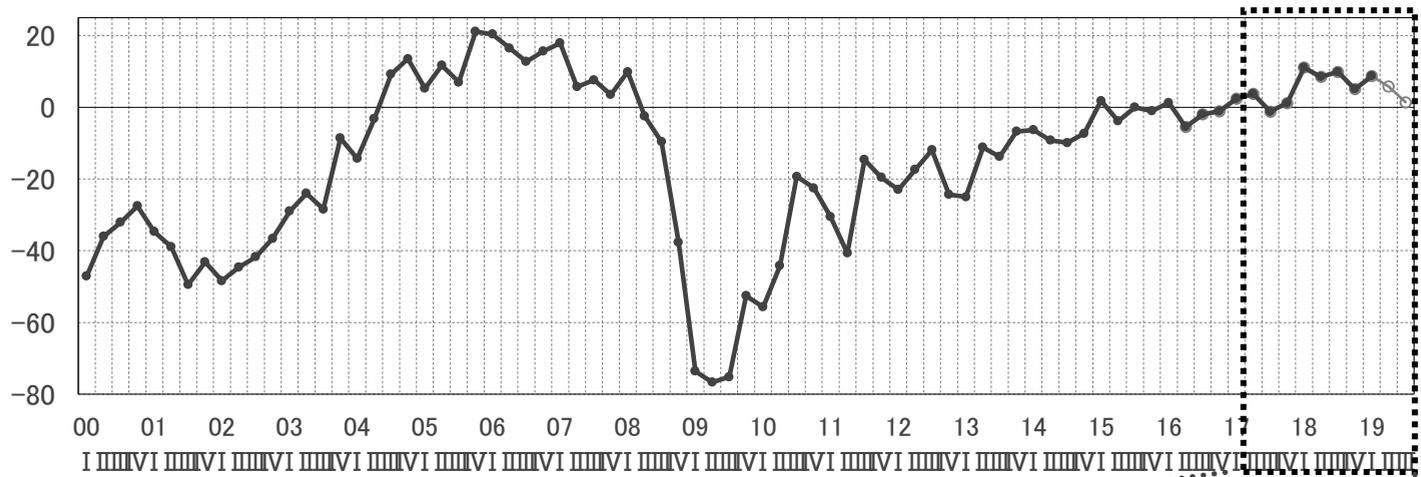
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	2.3%	90.9%	6.8%	4.5
[今回]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	4.4%	90.2%	5.4%	1.0

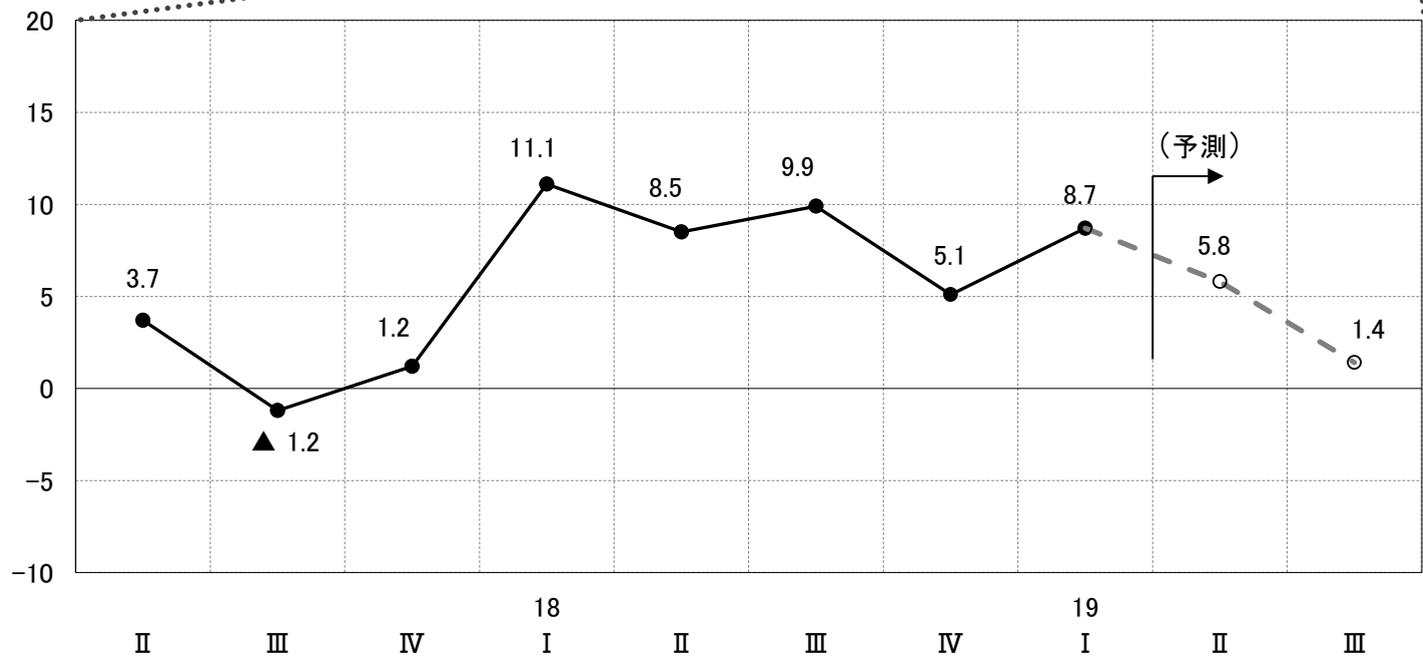
- 3.5P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は2期ぶりに改善した。

[今後] 来期以降は悪化するものと見られている。

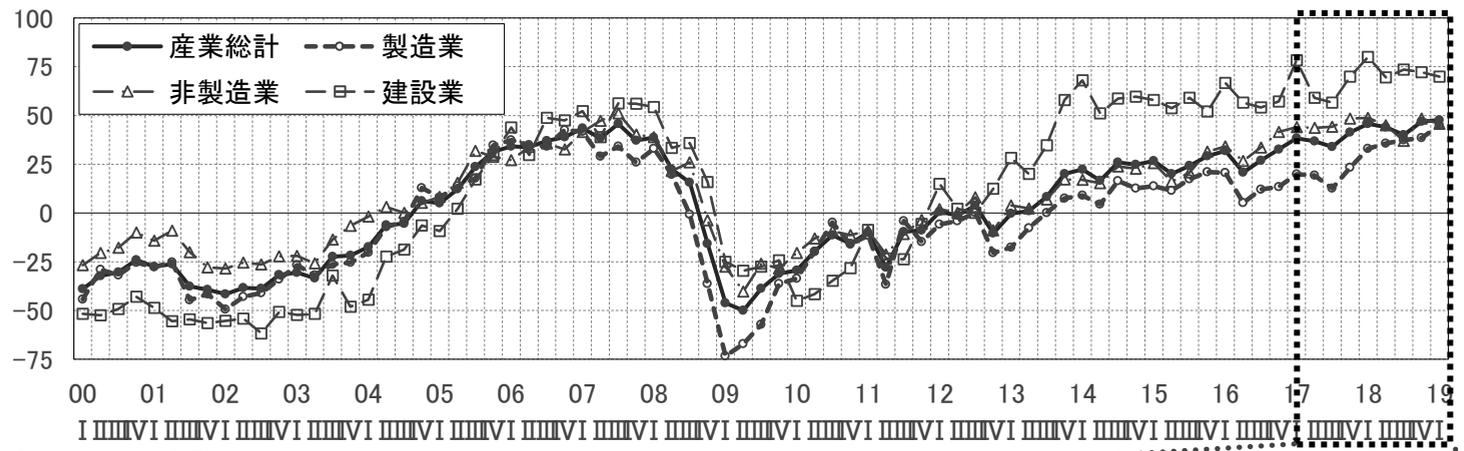
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	10.3%	74.4%	15.4%	5.1
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	4.3%	82.6%	13.0%	8.7

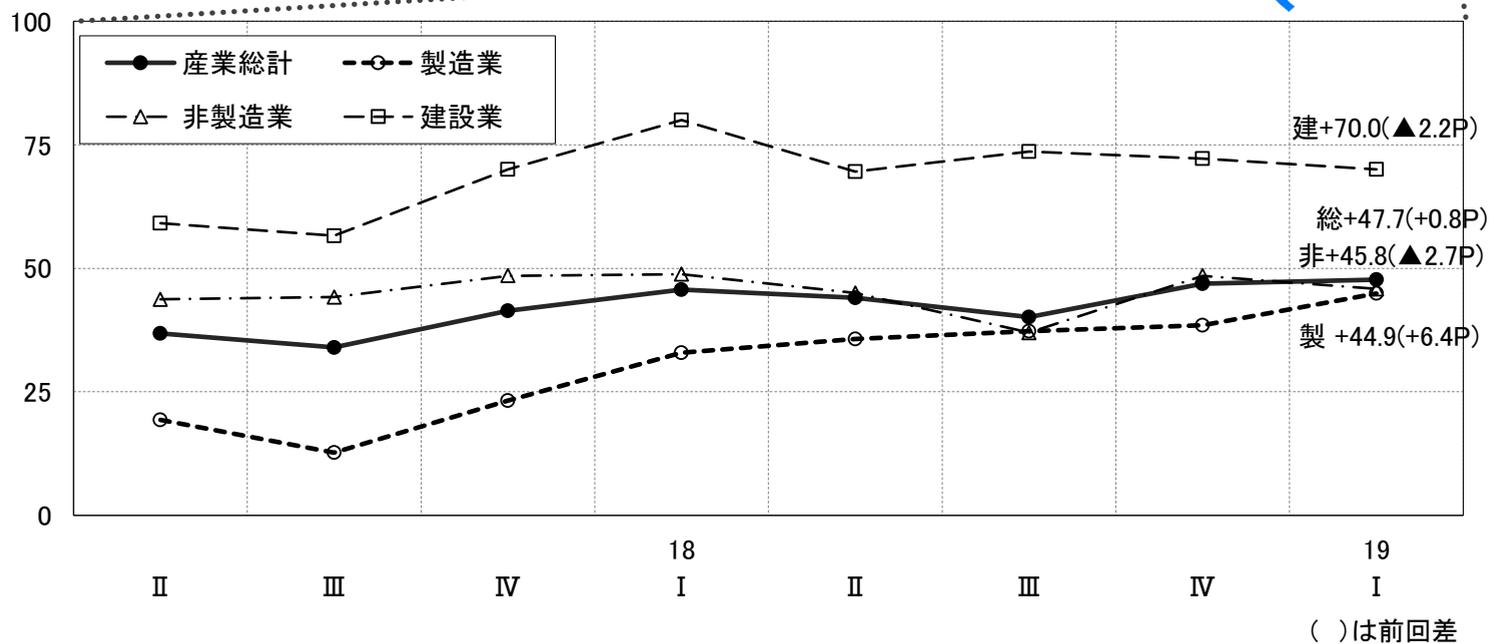
+ 3.6P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



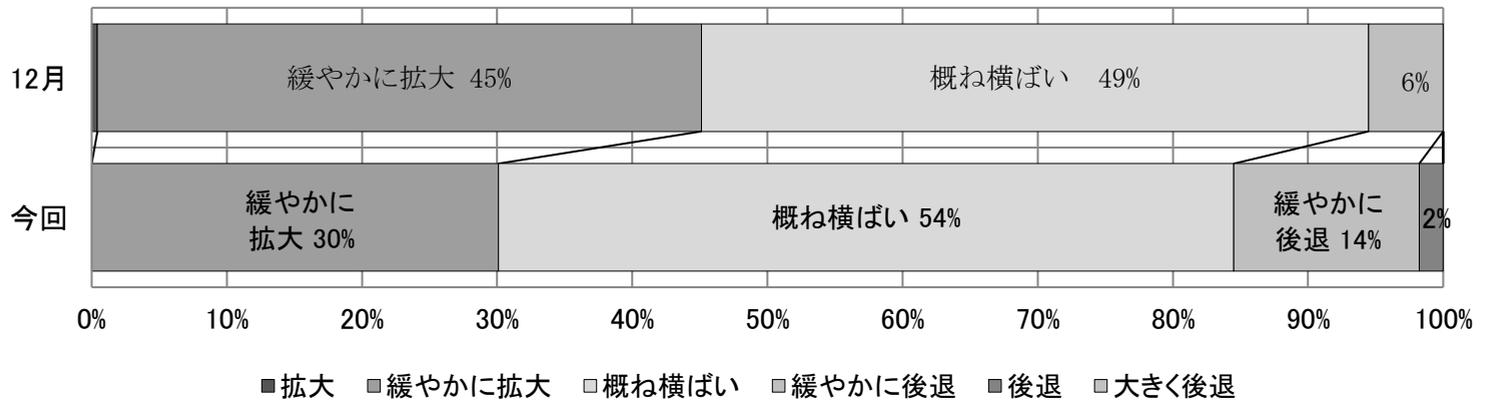
人手不足感は、産業総計で2期連続の増加となった。業種別では建設業や非製造業で人手不足感が減少した一方で、製造業は6期連続の増加となった。

【雇用判断(D. I. )の内訳】

業種	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[12月]	2.7%	47.8%	49.6%	46.9	
	[今回]	1.4%	49.5%	49.1%	47.7	+ 0.8P
製造業	[12月]	3.8%	53.8%	42.3%	38.5	
	[今回]	0.0%	55.1%	44.9%	44.9	+ 6.4P
非製造業	[12月]	2.3%	46.9%	50.8%	48.5	
	[今回]	2.3%	49.6%	48.1%	45.8	- 2.7P
建設業	[12月]	0.0%	27.8%	72.2%	72.2	
	[今回]	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	- 2.2P

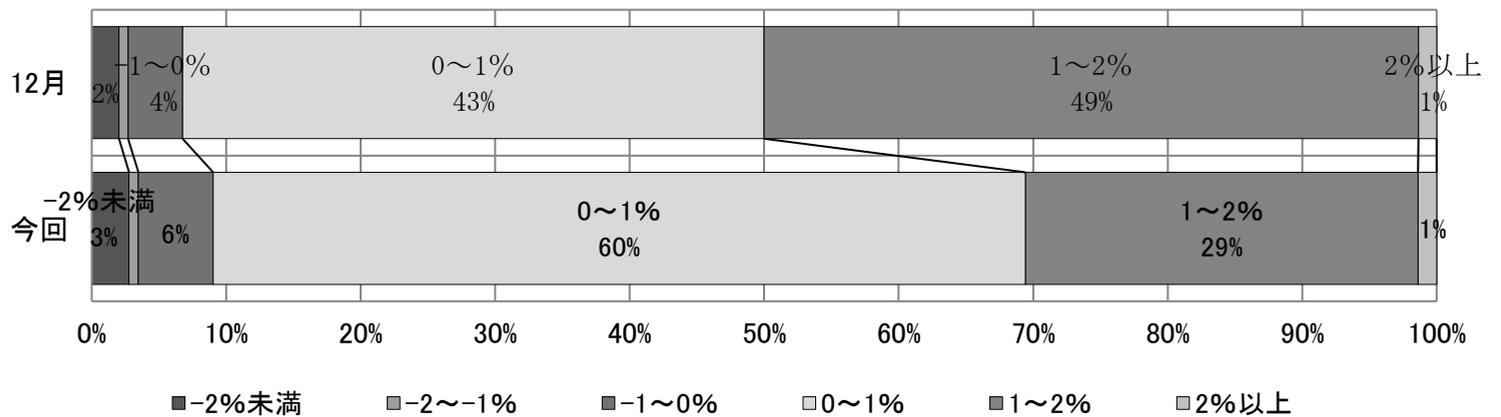
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



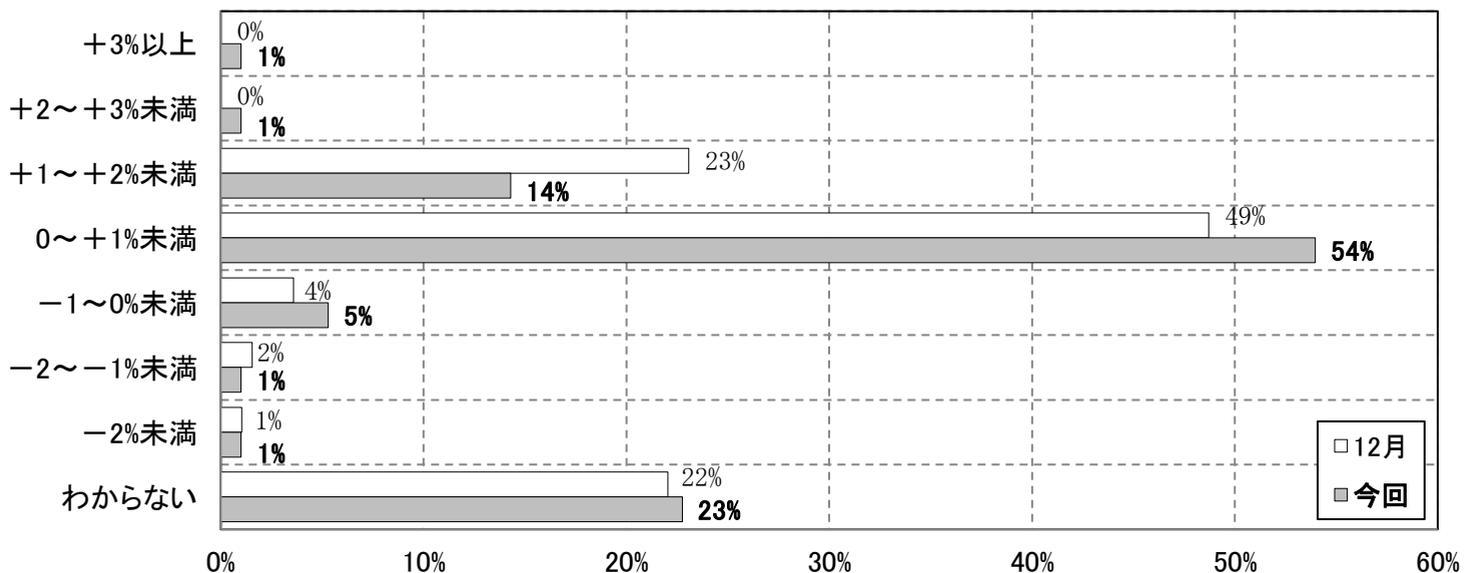
「緩やかに拡大」が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2018年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「1~2%未満」の経済成長率を予測する割合が減少し、「1%未満」を予測する割合が全体の約7割となった。

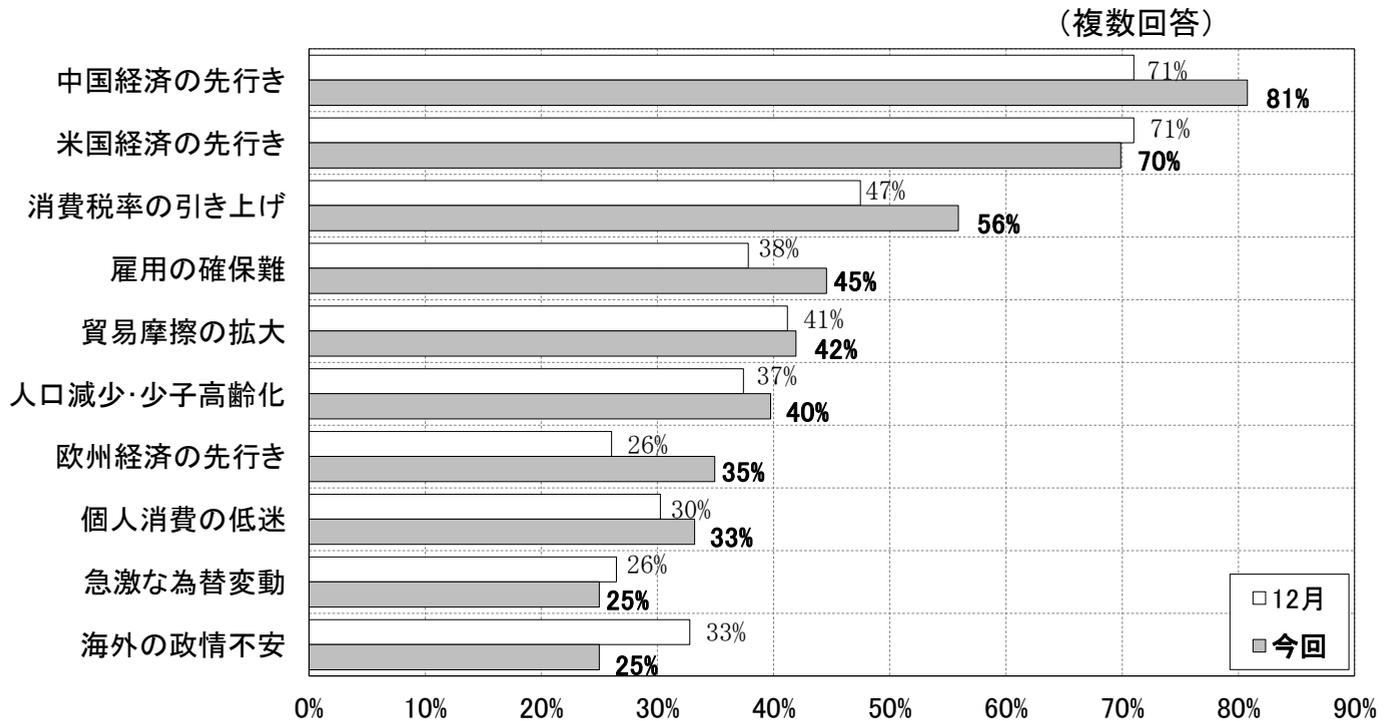
(3) 2018年度末の物価見通しについて



「+1~+2%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「0~+1%未満」を予想する割合が全体の5割以上となった。

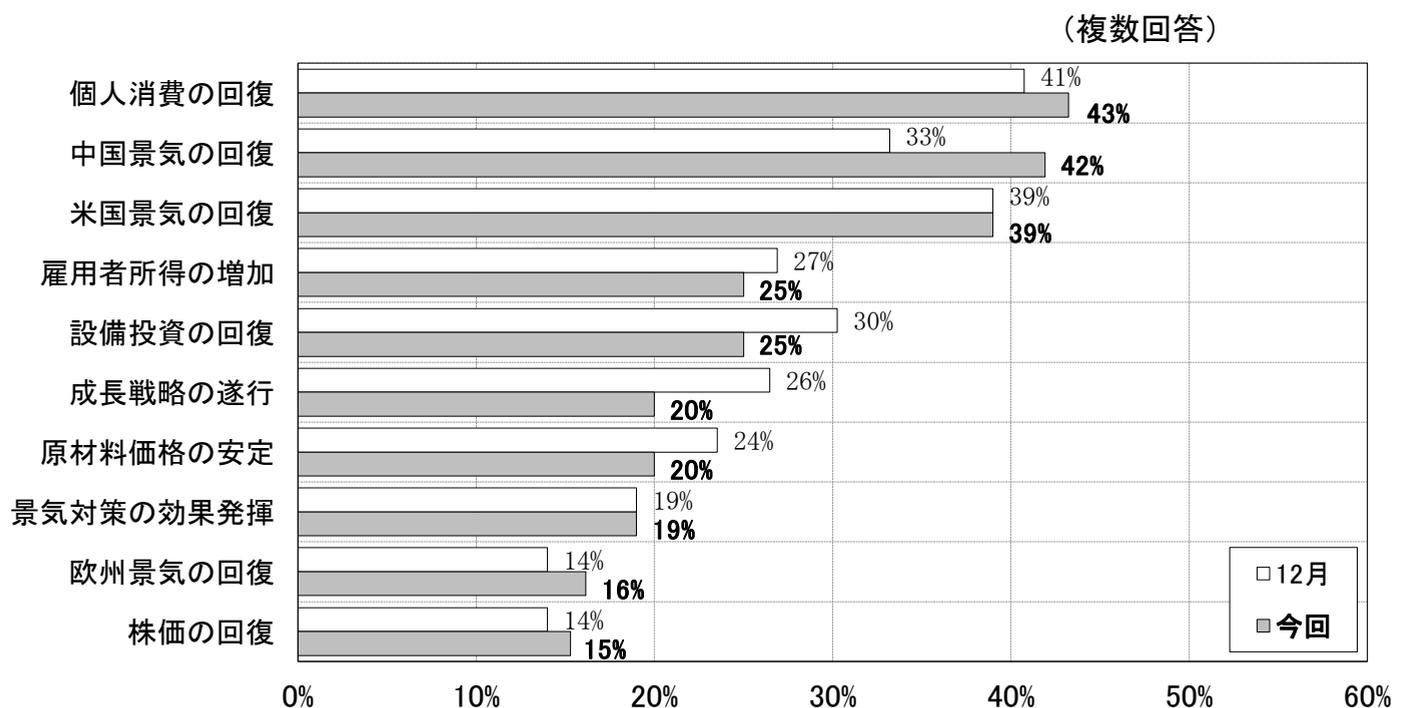
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「消費税率の引き上げ」、「雇用の確保難」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦が長期化していることなどから、米国や中国経済への先行き懸念が非常に強い。また、英国のEU離脱期限が間近に迫るなど、「欧州経済の先行き」を懸念する企業も増加した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

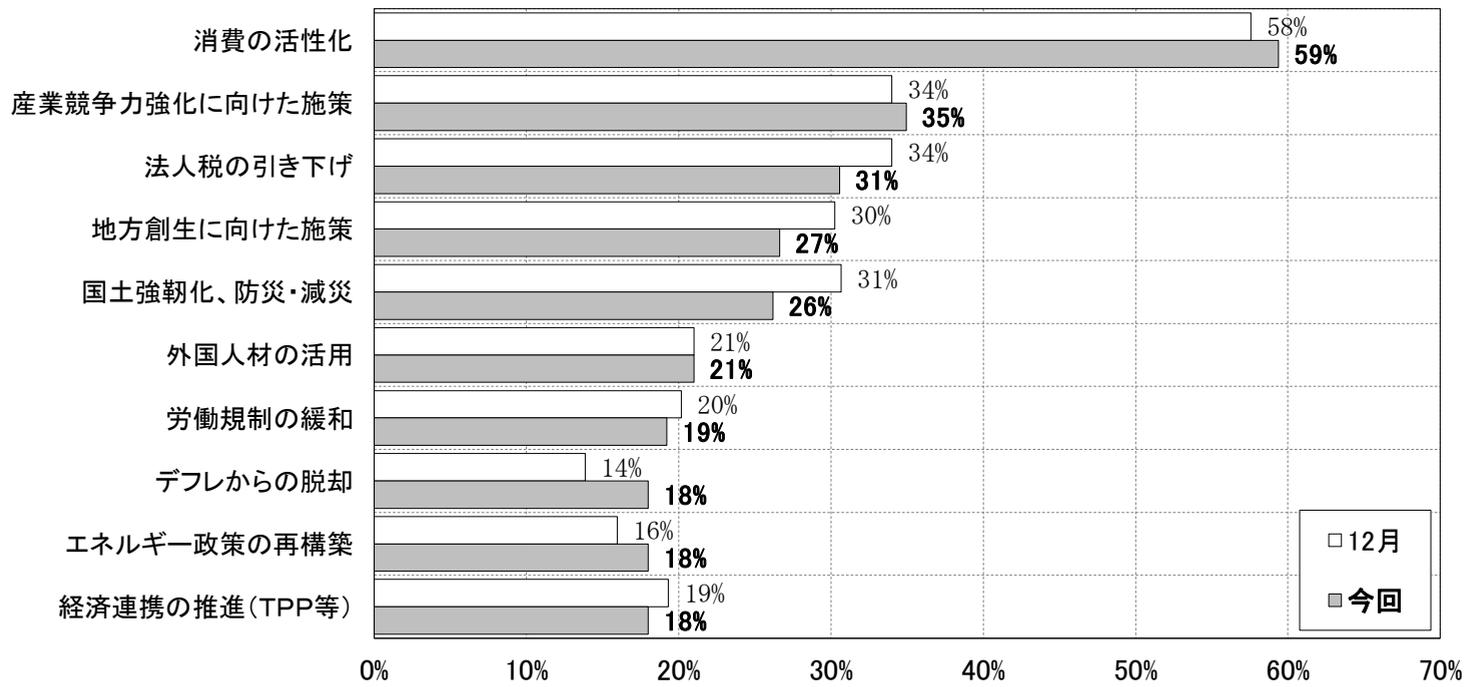


「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「中国景気回復」、「米国景気回復」に対する期待が上位を占めた。

とりわけ、中国に関しては経済減速が鮮明となってきたことから、「中国景気回復」を期待する企業が大きく増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

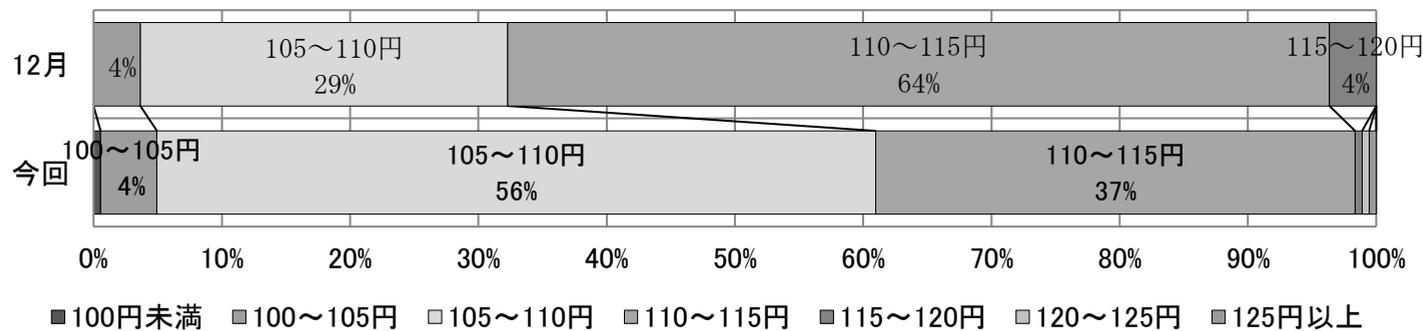


「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「法人税の引き下げ」への期待が上位を占めた。

また、消費者物価の長期低迷などを背景に、「デフレからの脱却」に期待する企業が増加した。

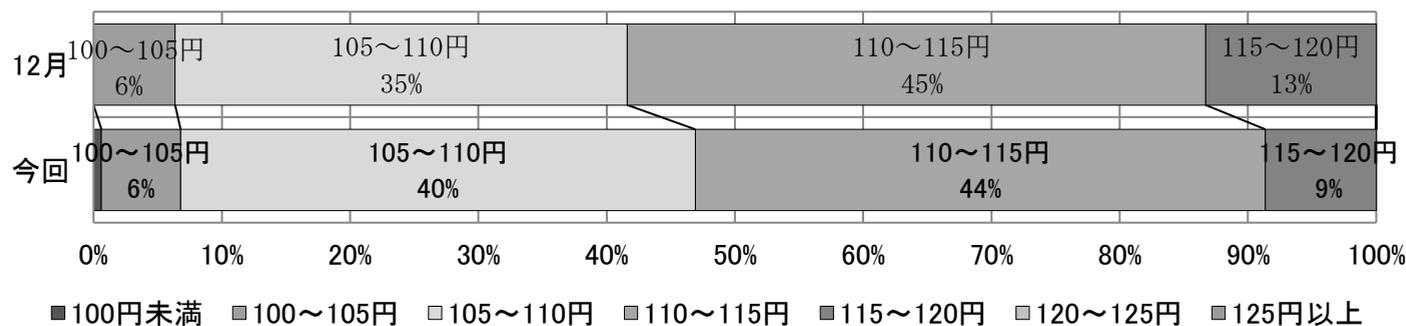
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2018年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



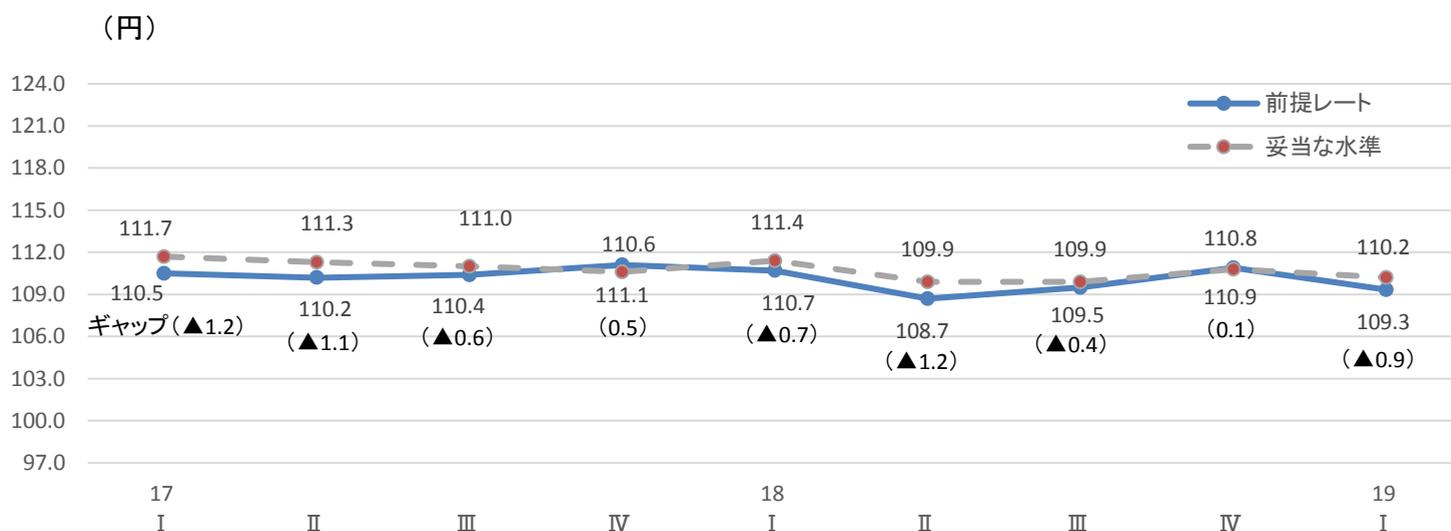
「110円以上115円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「105円以上110円未満」を前提とする割合が全体の半数以上となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



110円以上を妥当とする割合が減少し、110円未満を妥当とする回答とほぼ均衡するかたちとなった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



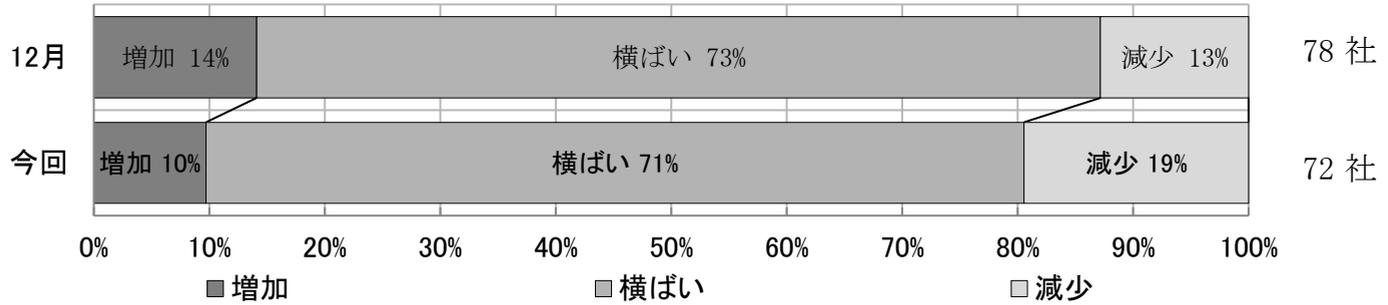
「業績予想の前提レート」(109.3円)及び「妥当な水準」(110.2円)が共に円高方向に振れたが、ギャップは拡大した。

(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

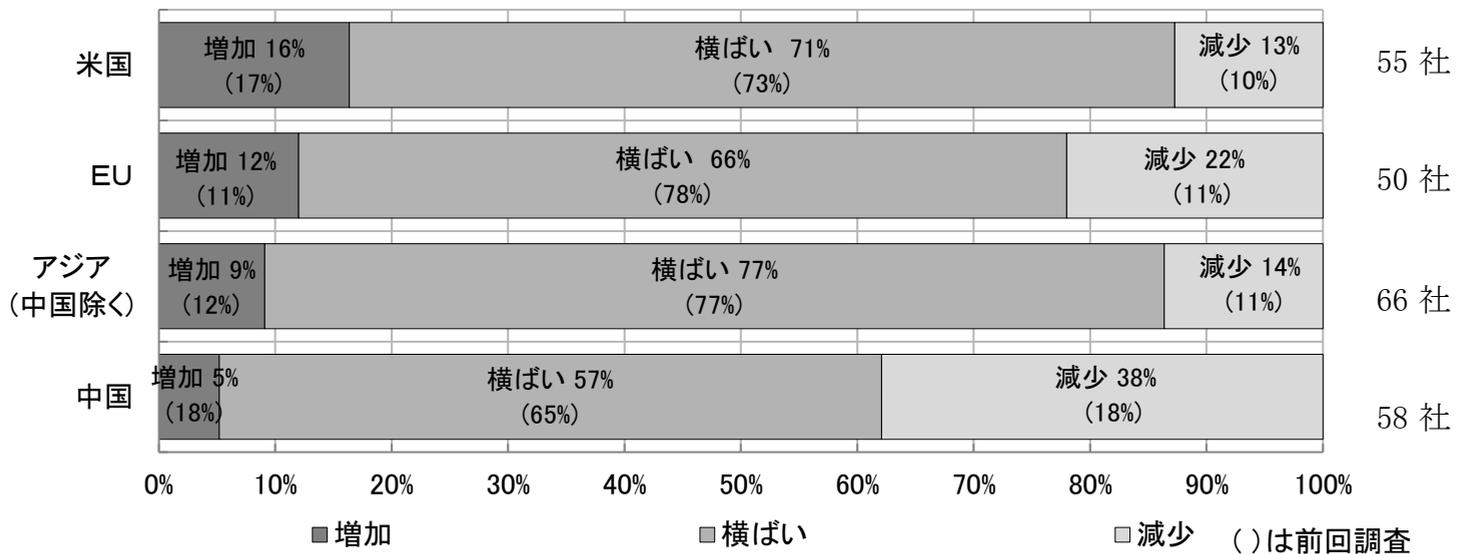
(回答社数)



前回と比較すると、「減少」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

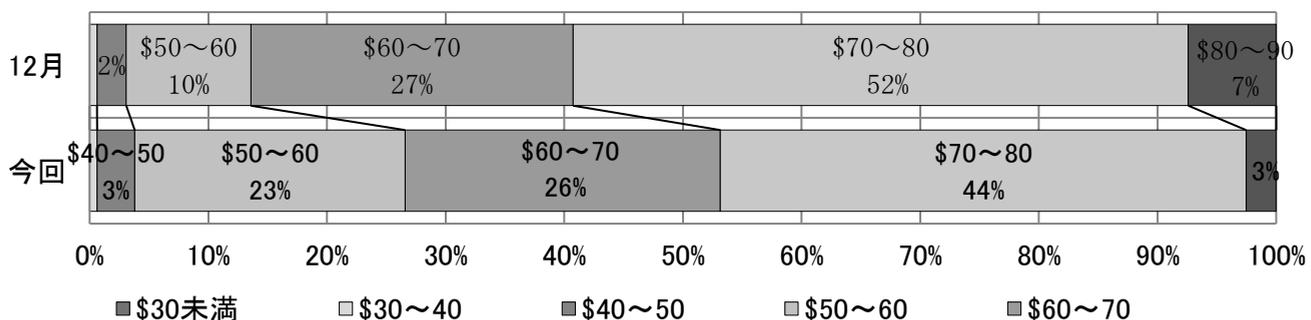
(回答社数)



全地域で「横ばい」が最も多い。前回と比較すると、全地域で「減少」とする割合が増加しているが、特に中国向けの減少が著しい。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2018年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



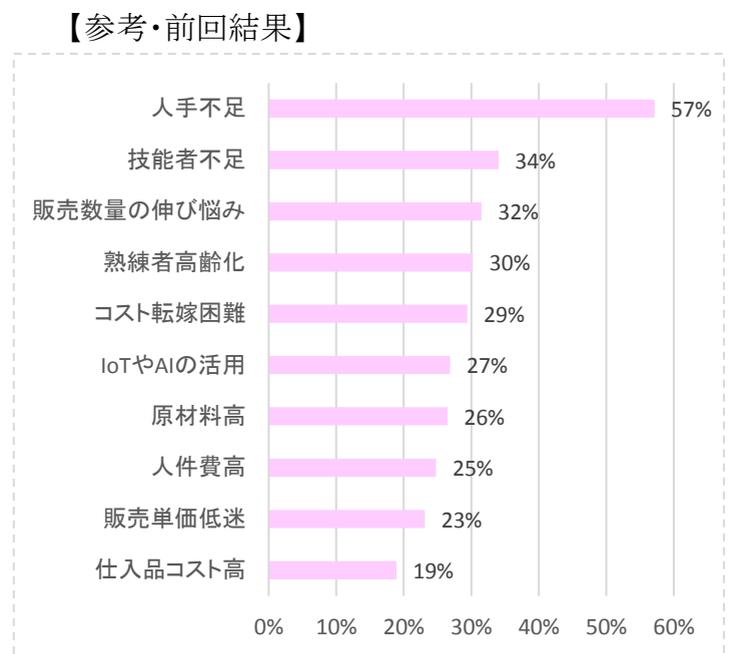
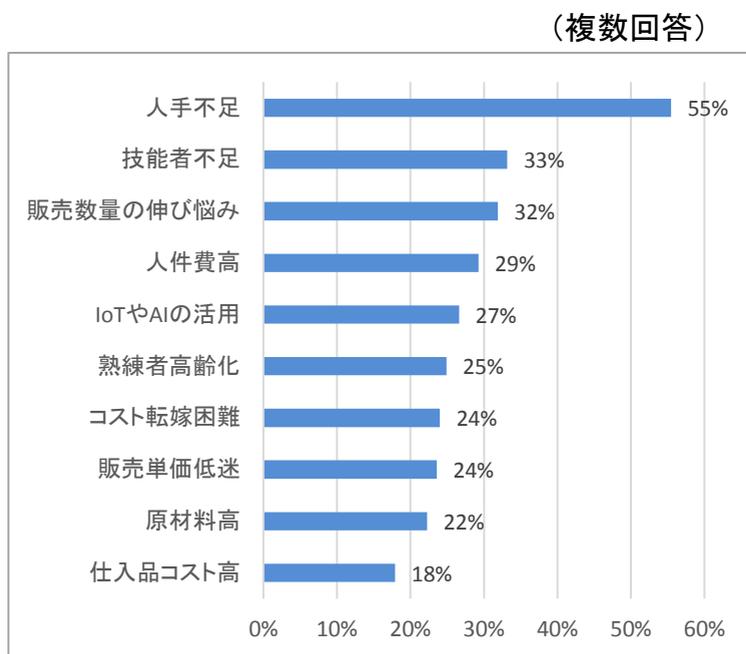
「\$70以上」を前提とする割合が減少し、「\$70未満」を前提とする企業が全体の約5割となった。前提とする価格の平均値は前回と比較して、約4ドル低下した。

(参考)単純平均値 今回: \$71.2 前回: \$74.9

フォーカス⑤

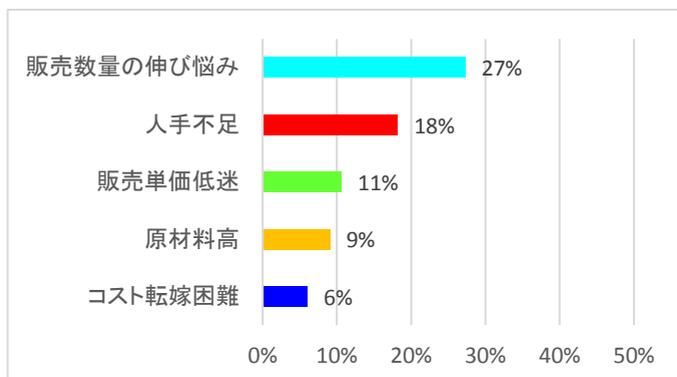
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

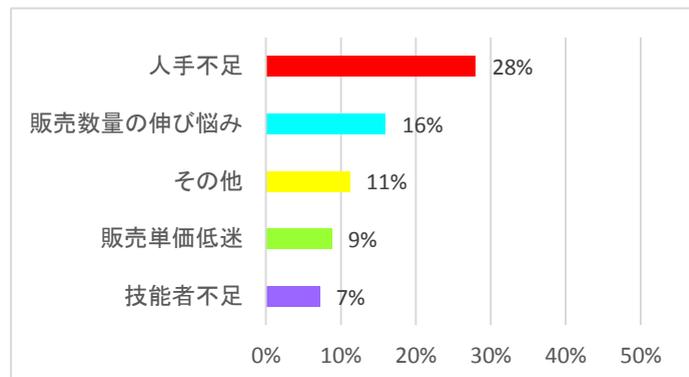


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

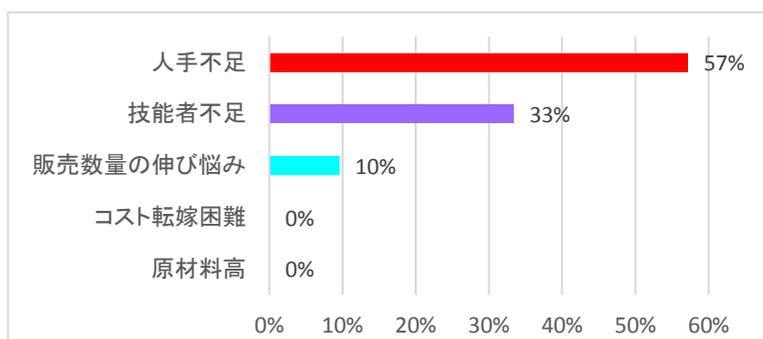


・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化、Fintecへの対応など

・建設業



経営上の課題は、産業総計では前回と変わらず「人手不足」、「技能者不足」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。とりわけ、人手不足の深刻度は強く、高い課題意識は継続している。最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

また、建設業では「人手不足」、「技能者不足」といった人手不足に関連する課題が全体の9割を占めた。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【課題等】

- ・自然災害の甚大化や人材獲得競争の激化、定年を迎える社員の退職増。(通信)
- ・国内需要に一服感。中国の景気減速、米中貿易摩擦の先行き不透明感から、設備投資に若干慎重な姿勢が見られる。(工作機械)
- ・世界経済は先行き不透明が強まっており、設備投資や個人消費、企業業績等への下押し影響が懸念される。(金融)
- ・受注環境の勢いは落ちてきているものの、依然として受注レベルは高位で、フル生産の状況が継続している。(鉄鋼)
- ・暖冬の影響と中国経済の減速を主要因に2018年10-12月期より潮目に変化し、厳しい業況となっている。(繊維)
- ・正社員・委託業者とも必要人員の確保に苦慮しており、特に現場の最前線の人員が不足している。(運輸)
- ・消費増税に向けたシステム改修や軽減税率の対応等によるコスト負担増が発生している。(小売)

### 【各県の産業動向】

#### <長野県>

- ・製造業を中心に受注が堅調な状況。一方で米中貿易摩擦を不安視する企業が増加し、景況感は低下。
- ・航空宇宙プロジェクトを担う飯田地域の拠点である「S-BIRD(エスバード)」が、1月に開所。(金融)

#### <岐阜県>

- ・人手不足や人件費の上昇が懸念材料である。(刃物)
- ・原油価格の高騰が収益を圧迫。建設資材のファインセラミックス関連は業況が良い。(窯業)

#### <愛知県>

- ・工作機械は海外受注の落ち込みが大きく下押し。中国の動向に注視が必要。(金融)

#### <三重県>

- ・自動車関連は堅調に推移、電子デバイスは昨年後半は変動が激しい状況が続いたが、現況は高水準で推移。
- ・銑鉄・鋳物は2018年の生産量が前年比4.6%減。(金融)

#### <静岡県>

- ・家庭用紙製造業および食料缶メーカーにおける製品生産量は概ね前年を上回る中、原材料価格の上昇が収益を下押ししている。(パルプ・紙、食品加工)
- ・全国の完成車生産台数が前年並みで推移し、県内自動車部品メーカーの生産量は概ね前年実績を確保した模様。(輸送用機械)

## <参考②> 時系列データ

		2018年				2019年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D.I.)		51.9	51.7	53.2	52.6	41.8
業績判断(D.I.)	産業総計	31.5	29.6	32.6	31.5	25.4
	製造業	28.0	24.7	32.5	21.5	22.0
	非製造業	34.1	32.0	30.0	35.8	25.8
	建設業	30.0	34.8	50.0	42.1	33.3
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	3.3	8.0	7.0	4.5	1.0
	製造業	2.5	8.2	11.3	7.7	-5.9
	非製造業	4.4	8.5	4.4	3.2	5.1
	建設業	0.0	4.3	5.9	0.0	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		11.1	8.5	9.9	5.1	8.7
雇用判断(D.I.)	産業総計	45.7	44.0	40.1	46.9	47.7
	製造業	32.9	35.7	37.3	38.5	44.9
	非製造業	48.8	45.0	37.0	48.5	45.8
	建設業	80.0	69.6	73.6	72.2	70.0
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	1%	0%	2%	0%	0%
	緩やかに拡大	65%	62%	51%	45%	30%
	概ね横ばい	32%	37%	45%	49%	54%
	緩やかに後退	2%	1%	2%	6%	14%
	後退	0%	0%	0%	0%	2%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	2%	2%	3%	2%	3%
	-2%~-1%未満	2%	3%	1%	1%	1%
	-1%~0%未満	3%	2%	3%	4%	6%
	0%~1%未満	43%	44%	46%	43%	60%
	1%~2%未満	48%	46%	45%	49%	29%
	2%以上	3%	2%	2%	1%	1%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	1%
100~105円未満		5%	9%	6%	4%	4%
105~110円未満		31%	63%	49%	29%	56%
110~115円未満		61%	24%	42%	64%	37%
115~120円未満		3%	2%	2%	4%	1%
120~125円未満		1%	0%	0%	0%	1%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	1%	0%	0%	1%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.7	108.7	109.5	110.9	109.3
妥当な水準		111.4	109.9	109.9	110.8	110.2
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	18%	20%	18%	14%	10%
	横ばい	70%	70%	75%	73%	71%
	減少	12%	10%	8%	13%	19%
米国	増加	28%	23%	17%	17%	16%
	横ばい	62%	67%	74%	73%	71%
	減少	9%	10%	9%	10%	13%
EU	増加	17%	13%	17%	11%	12%
	横ばい	70%	79%	73%	78%	66%
	減少	14%	8%	10%	11%	22%
アジア(除く中国)	増加	21%	20%	22%	12%	9%
	横ばい	70%	71%	70%	77%	77%
	減少	9%	9%	8%	11%	14%
中国	増加	18%	27%	23%	18%	5%
	横ばい	68%	59%	71%	65%	57%
	減少	13%	14%	7%	18%	38%